

## 決算特別委員会議案審査報告書

### 1. 認定第1号 平成23年度(2011年度)町田市一般会計・特別会計決算認定について

本委員会は、9月12日付託された上記議案審査の結果、下記の意見を付して認定すべきものと決定したから報告する。

#### 記

#### 意見

平成23年度(2011年度)町田市一般会計・特別会計決算は、歳入総額2,359億246万8千円に対し、歳出総額2,295億5,044万6千円である。差引では63億5,202万2千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支においても59億6,249万2千円の黒字となっている。対前年度比では、歳入は172億3,077万1千円増加し、歳出は162億127万6千円増加した。

一般会計を見ると、歳入は、1,494億1,092万8千円で前年度に比べ128億4,709万4千円増加した。その要因としては、市税収入が前年度と比べて減少したものの、普通交付税や庁舎建設事業債が増加したことによるものである。また、臨時財政対策債は前年度に比べ2億円減少したものの、35億円発行した。

歳出は、1,454億431万5千円で、前年度と比べて123億2,383万1千円増加した。その要因としては、子ども手当支給事業や自立支援給付事業等の民生費の増加や、総務費である本庁舎建設事業の増加によるものである。

次に、一般会計から特別会計への繰出金を見ると161億7,237万7千円で、前年度と比べて8,496万9千円増加した。特に、介護保険事業会計と後期高齢者医療事業会計への繰出金は3億3,743万8千円の増加となった。

また、一般会計から企業会計への負担金を見ると13億5,000万円で、特別会計への繰出金と合わせると175億2,237万7千円であった。

財政構造指数を見ると、前年度に比べて財政力指数は、0.063ポイント低下して1.034であった。実質収支比率は、0.8ポイント上昇して5.0%であった。公債費比率は、0.4ポイント低下して2.6%であった。経常収支比率は、0.1ポイント上昇して89.5%であった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている4つの健全化判断比率の指標及び資金不足比率については、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準には該当していない。

しかし、庁舎建設事業に係る市債の発行と基金の減少などにより、健全化判断比率のうち将来負担比率は、大きく数値が変動した。

市の重要な自主財源である市税収入は4年連続で減少し、市財政は大変厳しい状況に置かれているが、更なる行政サービスの向上を目指しつつ、予算執行に当たってはこれまで以上にコスト意識を持った事務の見直しを進め効率的で効果的な行財政運営に努められたい。

次の諸点については、今後の予算編成及びその執行に当たっては特に留意されたい。

次の意見は、全員一致をもって可決したものである。

## 1 一般会計

### (歳入)

- (1) 基金運用の過誤発覚における責任の取り方においては、担当者の道義的責任と個人補償によらず、組織としての責任体制と再発防止策を構築されたい。また、管理体制の一層の体制強化に取り組まれたい。
- (2) 臨時財政対策債の発行は慎重にされたい。

### (歳出)

#### 総括

- (3) 適正な予算執行のために、流用して不用額を出すような予算執行はさけるよう努められたい。
- (4) 備品、消耗品購入に際しては、切り分けを金額だけでなく機能で明確にし、限られた予算を有効に使われるために適正に行われたい。なお、管理においては明確にされたい。
- (5) 職員の時間外勤務時間の軽減を図られたい。
- (6) 決算審査で付された意見に対し、改善、改革したのか。また、予算にどのように反映されたのか文章で全議員に配付されたい。

## 総務費

- (7) 契約全般について、近年不調の件数が増加している。適正な積算を実施し、不調件数を減らすよう努力されたい。また、不調仕切り直しによるコストの把握と効率的な契約事務の方法を検討されたい。
- (8) 過去に係争関係にあった相手との契約は慎重にされたい。
- (9) 「広報まちだ」が多くの市民の手に届くように入手経路の拡大に努められたい。また、他の媒体を使つての広報活動についても取り組まれたい。
- (10) HPの構築計画については、システム・デザイン・コンテンツ・解析など分離しての計画発注ではなく、全体性を持つソリューション計画を構築されたい。
- (11) コールセンターに集約した市民からの声を政策に反映できる仕組みを速やかに実施されたい。
- (12) 財政の成果目標の設定の際は、公債費比率だけでなく、総合的に指標を分析したものにされたい。
- (13) 公有地や未利用地の管理を適正に行われるように努められたい。
- (14) 老朽化による緊急修繕を減らすよう、施設の修繕計画をたてるよう努められたい。
- (15) 学校跡地に関しては、公社、UR及び地元住民との協議の上、地域の活性化に有効な活用計画を早急に策定されたい。また、近隣自治会・町内会・住民の意見も取り入れられるよう努められたい。
- (16) コンサルタントに委託する際、庁内対応と比較し、職員教育のためにも、資料集めや会議の運営は職員で対応する等、行うよう努力されたい。
- (17) 自治会・町内会から意見をいただく際は、自治会・町内会内でしっかり話し合い等の上での意見が取り入れられるよう努められたい。
- (18) 収集した戦時資料の保管に関しては十分に注意をし、様々な有効活用を検討されたい。
- (19) 管理職試験については、より受験率が上がるように検討されたい。
- (20) 職員のメンタル疾患予防事業は、メニューの充実を図り系統的に取り組まれたい。
- (21) 施設案内予約システム券売機について、利用者は、使用料を払うに当たって、様々な券を買わなければならない。利用者の立場に立って工夫されたい。
- (22) 中規模会館については、関係団体との意見交換を行い、他の部署の事業の実施なども含めて利用促進を図られたい。
- (23) 施設の耐震強度を営繕課だけでなく、施設の管理部署でも把握しておかれたい。
- (24) 地域の文化団体からの寄贈物については、その意図を尊重して、設置の費用を計上されたい。

## 民生費

- (25) 震災対応について、福祉のまちづくり推進計画と合わせ、震災の経験を生かした障がい者施設への支援体制を検討されたい。特に、福祉施設の耐震性を把握し、耐震性向上に取り組まれたい。
- (26) 保育園、学童保育クラブ、子どもセンター、幼稚園など震災時に市が窓口となって、保護者や各施設とコミュニケーションがとれるよう様々な経路を用意できるよう検討されたい。
- (27) 福祉輸送サービスについて、実態に合わせた利用者の使いやすい仕組みを構築されたい。
- (28) 民生委員について、活動の負担、負荷が過大にならないよう費用弁償や負担のあり方を精査するなど欠員の補充への取り組みを強化されたい。また、地域との連携の拡充などの機能強化にも努められたい。
- (29) 障がい福祉サービスは、ニーズの把握やサービス利用動向の推移を踏まえて、必要な整備を行うよう努められたい。
- (30) 障がい者の就労支援については、就労内容の充実及び雇用場所について、より充実されたい。
- (31) 高齢者見守り支援ネットワーク事業について、実施目標に沿った、地域からの見守りを重視した事業実施を心掛けられたい。
- (32) 高齢者の熱中症対策は、継続的に行われたい。
- (33) 認知症グループホームは、利用動向や実態調査も踏まえ増設に向けて検討されたい。
- (34) 介護保険低所得者利用負担対策費については、制度の実効性を高められたい。
- (35) 赤ちゃんふらっと促進事業の制度を普及し、赤ちゃん連れが外出しやすい環境を整えるよう努められたい。
- (36) 妊娠中の方や子育て中の方が、健康福祉会館だけでなく、地域においてなど様々な所で相談できるような環境を整備されたい。
- (37) 一時保育においては、需要に合うよう整備されるよう努められたい。
- (38) 家庭的保育事業においては、特に年度初めから定員がしっかり確保できるように努めること。加えて、常に定員の不足がないように支援に努められたい。
- (39) 地域子育てセンター事業については、専門職の配置や職員の相談機能（アウトリーチなど）の充実に努められたい。
- (40) 認可保育所をさらに増設されたい。特に0、1、2歳児枠の拡充に努められたい。また、空白地域をなくすよう整備されたい。

- (41) 認可保育所について、社会福祉法人以外の運営主体の検討が行われている。これについては、町田市がこれまで行ってきた到達点を踏まえて、これまで通りのルールに基づいて実施されたい。
- (42) 学童保育クラブについては、大規模化の解消により一層努められたい。
- (43) 各子どもセンターにも災害対策用の備蓄をされたい。
- (44) 町田地区の子どもセンターの建設の際は、地元の意見を取り入れるよう図られたい。
- (45) 生活保護のケースワーカーを増員されたい。また、関係部署と連携を図り、スキルアップや就労支援などに取り組みられたい。
- (46) 被災地への災害救援物資・活動の選定においては、有効な物資や活動を選択されたい。また、災害見舞金などを直接支援できる方法を検討されたい。
- (47) 被災地支援については、職員の派遣や物資の支援のあり方について研究され今後に生かされたい。

#### 衛生費

- (48) 保健所政令市になり、他市の状況も研究し、これからの健康づくりの体制を有機的に実施できるよう取り組まれたい。
- (49) 小児初期救急は、関係機関と調整の上、早期に再開されたい。
- (50) 18歳から39歳の成人健康診査を周知し、受診向上に積極的な取り組みを図られたい。
- (51) 子宮頸がん予防接種については、2種類のワクチンの市民への理解と医療機関の丁寧な説明を実施されたい。
- (52) 母親学級など、講習や講演では、最新の情報が得られるよう工夫をされたい。
- (53) 妊婦健診については、助産院でも妊婦健康診査受診票が直接使えるように検討されたい。
- (54) 母乳育児推進のためにも、母乳相談をしやすくしたり、講習を行うとともに、マッサージが無料で1回しか受けられないものを、有料でも複数回受けられるよう努められたい。
- (55) 保健所において、2013年の都職員派遣終了までに早急に代替人員の確保に努められたい。
- (56) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金については、引き続き継続されたい。
- (57) 電気自動車社会実験事業においては、契約相手の倒産により、その後明らかになった損害や機会逸失がある。今後の事業者選定においては、経営状況や履行状況の把握をよりの確に行うよう努められたい。

- (58) 太陽光発電については、公共施設の屋根貸しや、ファンド、共同住宅の助成などを推進し、自然エネルギーの更なる普及に努められたい。
- (59) 下水道に接続せずに匂い等の環境問題を起こしている状況の解消に積極的な対応をされたい。
- (60) 清掃工場の消耗品については、高額で複数年にわたって使用するものは、備品扱いなど管理上の観点からの検討をされたい。
- (61) 清掃工場の修繕・破損などへの補償に関し、性能保証を行っている業者と責任割合を明確に契約されたい。
- (62) 一般廃棄物指定収集袋製造委託については、効果の検証や製造単価の削減に取り組まれたい。また、入札により配送などの契約内容も含め再構築されたい。
- (63) 大型生ごみ処理機については、費用対効果が認められない。電気代や二酸化炭素の排出削減、堆肥の活用方法などの課題を早期に改善されたい。
- (64) リサイクル施設整備事業のうち、検討委員会における開催方法ならびに事前打合せなどの運営方法については、効率的かつ効果的に努められたい。

#### 商工費

- (65) プレミアム商品券事業などの経済政策においては、効果の検証ができるようなものを企画されたい。
- (66) 消費生活センターについては、他の部署との連携を行い、相談解決に努められたい。
- (67) 消費生活相談窓口については、早急に日曜開設に向けて努力されたい。
- (68) 消費生活センター事業においては、公費で議員が講演を請け負っている実態がある。中立性を保つため、選挙区内の議員に講演を依頼しないようにされたい。
- (69) 公共施設において、選挙区内の議員のチラシを設置、配布することのないよう中立性に努められたい。

#### 土木費

- (70) 私道等整備事業ならびに狭あい道路拡幅事業は、市民要望が多く、市内の道路行政の整備に大いに貢献し続けている事業であり、今後も継続できるよう取り図られたい。
- (71) 防災・減災の観点からもアセットマネジメントに基づいた道路施設（道路、橋梁等）の補修・補強等の費用を増額し、より多くの施設が対象となるように努められたい。
- (72) 道路管理者が、交通事故の危険性を把握し、早急な対策ができるよう予算においても十分確保されたい。

- (73) 道路維持補修事業については、依頼があつてからの早期解決ができるような体制を確保するよう努められたい。
- (74) 側溝や水路の汚泥ごみについて、処分するに当たっては放射線量を測定して安全を確保するとともに市民に情報を提供されたい。
- (75) 新庁舎周辺道路の早急な整備と、渋滞解消や安全対策に努められたい。
- (76) 鶴川駅周辺の交通渋滞の解消に向けて、関係機関との調整をさらに積極的に行われたい。
- (77) 忠生自転車保管場所管理棟においては、3・3・7号線の代替地として処分済みのはずである。早急に地権者に移管済みであることを確認され、地代・解体費用などに関し、譲歩しないよう対応されたい。
- (78) 街づくりアドバイザー派遣においては、的確なアドバイスが受けられるよう、より一層の工夫をされたい。
- (79) コミュニティバス運行収入の確保については、シルバーパス補助金広告費の確保などさらなる増額を事業者にも協力を求め、安定的な運行を図られたい。
- (80) 連節バスの運行に関しては、車庫への出入庫をはじめ安全対策を行われたい。
- (81) 相原駅周辺街づくり推進事業については、各部の連携を強化し、市民の声をより一層反映されたい。
- (82) 駅前広場築造に当たっては、設置される公共施設のあり方や広場の内容について地域住民の声を充分吸い上げられたい。
- (83) 公園施設長寿命化については、防災・減災の観点からも早急の対応に努力されたい。
- (84) 野津田公園陸上競技場内の仮設メディアセンターとその備品については、施設の機能に見合った利用料金を徴収されたい。
- (85) 法規性に疑義のある仮設施設や他団体所有の施設を、みだりに施設内に設置しないようにされたい。
- (86) 野津田公園西駐車場は早急に整備されたい。
- (87) 小野路公園に設置されている運動施設（芝生、照明）においては、その所有権が民間であり、しかも抵当が入っている等の状況がある。所有権のない物件を市が貸し出して指定管理者に料金徴収させている状況を早急に見直されたい。
- (88) 建築指導管理事務のノウハウ向上にさらなる努力をされたい。
- (89) 災害時の緊急輸送道路等の警戒道路について、側道の家屋及び塀の耐震強化を積極的に進められたい。
- (90) 被災者支援において、都からの通知などで示されている支援策などは早急に告知し、実施するよう努められたい。

## 消防費

- (91) 消火栓の耐震化、防火水槽の拡充のため、予算額の増加を図られたい。
- (92) 消防団器具置場の適正利用が図られるようルール作りなどを行われたい。また、特定の光熱水費が突出している施設においては状況を調査されたい。
- (93) 災害時の停電や燃料確保の困難さに鑑み、事業継続に必要な電力と燃料の確保に有効な対策を講じられたい。
- (94) 防災情報の市民への提供方法に際しては、無線・電話・メール・ネットサービス等、複数の経路を確保し、分散化を図られたい。
- (95) 防災井戸整備については、地域に対する井戸の所在及び活用方法、調査結果等の周知を徹底されたい。
- (96) 災害に備えて、自主防災訓練に関しては、より実態にあった実施を指導されたい。

## 教育費

- (97) 障がい児の介助員について、校長会の意見を重く受け止め、勤務形態及び雇用期間等の改善をされたい。
- (98) 国際理解教育推進教育事業に関しては、その内容・成果目標も含め再検討されたい。
- (99) 学校フレーム予算は、適正に執行されるようチェック機能を充実させ、教師用指導書・教科書など全校で必要とされるものは事務局で購入する等、あり方を検討されたい。
- (100) 民間の学校法人の基準に準じて、管理経費・教育研究費の別、消耗品・備品・教具の別を明確に管理されたい。
- (101) 学校図書費は消耗品費ではなく図書費として配分するよう努められ、書籍ならびに資料等の一覧を整備しておくこと。未整備の場合は、早急に取り組みされたい。
- (102) 教育の中立性を守るため、現職市議会議員に、授業を請け負わせないように注意されたい。
- (103) 小・中学校の就学援助については、準要保護基準の緩和を行い、文部科学省が示した新たな基準に適応されたい。
- (104) 中学校給食について、より喫食率を高くする努力をされたい。また、注文については、前日でも申し込みが出来るよう改善をされたい。
- (105) 社会教育総務費のうち、団体活動援助事業においては、当該地域を選挙区とする現職議員に事業を請け負わせないようにされたい。
- (106) 公立小学校PTA連絡協議会の組織率向上となるように様々な支援に取り組みされたい。

- (107) まちだ市民大学HATS陶芸スタジオの活用は、多くの市民が利用できるよう改善されたい。
- (108) 市民ホールレストランの放送設備を修繕されたい。
- (109) 埋蔵文化財については、修復を進め、積極的に活用されたい。
- (110) 備品購入費で購入している高額な資料については、十分にアピールし有効活用を図られたい。
- (111) 市内の貴重な文化財が喪失しないよう、市民から寄贈を受けるなど、努められたい。
- (112) 公民館事業実施においては、当該地域を選挙区とする現職議員の活動場所として、利用されないよう留意されたい。
- (113) 管理している施設においては、災害時のリスクを考慮し、店舗保険への加入を検討されたい。
- (114) 中央図書館の照明については、省エネルギー化を行われたい。
- (115) 国際版画美術館の広告費においては、事業費の中でも広告費が計上できるよう、予算要望されたい。
- (116) スポーツホームタウンの振興支援や報告会支援は、サッカーに限らず機運醸成も含め他のスポーツにおいても公平に実施されたい。また、他団体との共催であっても、収支を明らかにされたい。
- (117) スポーツ広場の草むしりなどで発生するごみについては、市が責任を持って回収されたい。

## 2 特別会計

### 国民健康保険事業会計

- (118) 分納相談の拡大などで、資格証明書の発行件数を減らされたい。

### 下水道事業会計

- (119) 市街化調整区域の汚水処理については、速やかな計画立案と整備の実施に努められたい。
- (120) 水洗便所改造資金貸付金については、条件が整う希望者には、継続して提供されたい。
- (121) 下水道工事において、工事周辺の騒音や震動等の市民からの苦情をしっかりと受け止め、丁寧で迅速な対応により一層の努力をされたい。

(122) 成瀬クリーンセンター、鶴見川クリーンセンターの消耗品について、高額で複数年にわたって使用するものは、備品扱いなど管理上の観点からの検討をされたい。

(123) 放射性物質を含む汚泥については、東京電力に対して責任をとるよう求められたい。

(124) 公共下水道長寿命化については、防災・減災の観点からも速やかに実施されたい。

#### 介護保険事業会計

(125) 介護保険料の滞納により給付が滞らないよう、様々な工夫をされたい。

#### 後期高齢者医療事業会計

(126) 分納相談の拡大などで、短期被保険者証の発行件数を減らされたい。

次の意見は、賛成多数をもって可決したものである。

### 1 一般会計

#### (歳入)

(127) 葬祭事業は、必要な方への周知を行うよう努められたい。

(128) 国際版画美術館講堂は、利用率を上げるために、飲食可にするなどの努力をされたい。

(129) 広告収入の経済性を検証できるよう、専門家の目を入れるなどの検討をされたい。

#### (歳出)

##### 総括

(130) 予算議決後は速やかに事業を執行されたい。

##### 総務費

(131) 工事契約（1000万円以下）、業務委託契約の入札について最低制限価格を早期に導入されたい。

(132) NLP中止や米軍機の騒音対策については、さらに積極的に取り組まれたい。

(133) 町田市庁舎跡地に関しては、子どもセンター建設や、老朽化施設の建て替えなどを視野に入れ、再検討されるよう努められたい。

- (134) 庁舎跡地検討委員会の結論の有効性に対する疑義が、構成委員から提起されている。検討委員会の進行に際しては、公正・公平な運営をされたい。また、旧庁舎跡地の活用の際には、周辺住民への説明を十分に行い、周辺都市計画を含めた有効活用を検討されたい。
- (135) 経営品質向上活動支援について、有効な研修会になるよう検討をされたい。また、職員課が行っている研修と一体化等の取り組みも検討されたい。
- (136) 人事考課においては、十分に職員のモラルが向上するよう取り図られたい。
- (137) 広報紙「まちびと」の発行に際しては、市民協働の趣旨に鑑み、編集・発行元に市内の会社、人材を登用されたい。
- (138) センターの利用率向上のためにも、和室など利用者がいないときは、小さな子ども連れのために解放されるよう努められたい。
- (139) コンビニ交付をより一層活用するために手数料の引き下げ等も検討され、更なる周知に取り組みられたい。

#### 民生費

- (140) 町田市の福祉政策において、利用者や地域の施策への関与に対しての積極的な位置づけと認識を明確にされたい。
- (141) 特別養護老人ホームについては入所待機者を減らすようさらなる増設を図られたい。その際、低所得者が入所できるよう多床室の設置や制度の改善を検討されたい。
- (142) 市役所においても事業所内保育事業を推進されるよう努力されたい。
- (143) 市制度である 20 年間期間限定保育所にこだわらず、都や国の制度にのっとり「安心子ども基金」や国庫補助金の最大活用を図られたい。また、改修型の施設整備については、地権者、設置法人との費用負担のあり方を含め適正化を検討されたい。
- (144) 保育園整備だけではなく、働く保護者のニーズに合った保育環境をより一層検討されたい。
- (145) 巡回相談事業については、引き続き努力されたい。
- (146) 生活保護費について、不正受給に対するしっかりとしたチェックを徹底されたい。

#### 衛生費

- (147) 緑のカーテンプロジェクト実施に当たっては、行政の事業として公平性・公正性・リスクへの対応を担保するため、正式に委託契約や協定ができる団体との協働を模索し、実施主体が明確に責任を持って執行できるよう図られたい。

(148) メタン施設の検討結果においては、検討委員会の内部からも異論が正式に提出されている。会議における意見集約や決定の妥当性について再検討されたい。

#### 商工費

(149) Jリーグの昇格のため経済波及効果の算定をしているが、経済統計の把握は各部署で行うのではなく、経済観光部など適切な部署で行うよう検討されたい。

(150) 消費生活教育事業の中で、振り込め詐欺にあわないような教育事業にさらに工夫されたい。

#### 土木費

(151) 都市計画マスタープランの改定事業に当たっては、地域を8地域から10地域に増やされている。そのうち、本町田・薬師池地域の創設に当たっては、地域の歴史・生活圏等を踏まえ、忠生地域の一部を組み入れることを見直されたい。

(152) 住居表示を行う際は、地番整備も同時に行われるよう、努力されたい。

(153) 多摩都市モノレール整備に努められたい。整備までの間、バス便を整備するなど努められたい。

(154) 都市計画道路築造事業費、都計画道路・市計画道路について、繰越金及び不用額が極力出ないように実施努力をされたい。

(155) 野津田競技場の整備に関して、当初計画より大幅な費用がかさんでいる。今後、大型施設整備に際しては、十分経済性を考慮されたい。

(156) 今後の野津田競技場施設整備は、その都度の設計発注ではなく、全体の総合的な計画設計を設定されたい。

(157) 小野路グラウンドの利用のあり方については抜本的に見直されたい。

(158) 住宅改修助成金については、工事を市内業者限定にするなど可能な限り市内業者を使うようにされたい。また、助成のメニューを増やされたい。

#### 消防費

(159) 家具転倒防止器具は、助成事業の復活やあっせん事業の導入をされたい。

#### 教育費

(160) 奨学金支給費については、件数を増やされたい。

- (161) 各学校における特別支援教育に関する研修の受講者の状況を把握し、特に発達障がいについての教員の理解と児童・保護者へのサポート体制ならびにクールダウンや個別指導の体制づくりに関し、より一層の取り組みに努められたい。
- (162) 小・中学校の特別支援学級については、さらなる増設を図られたい。
- (163) スクールカウンセラーの全校配置を早期に実現されたい。
- (164) 小学校、中学校図書館システムを速やかにすべての学校に導入されたい。
- (165) 小中一貫町田っ子カリキュラムをより一層有効活用されたい。
- (166) 地域小中一貫校整備事業について、その目標の指標については、より地域性に視点を置いたものに改善されたい。
- (167) 35人学級など学級規模の再編に当たっては、児童・生徒への影響を考慮し、年度当初からスタートされたい。
- (168) 冒険遊び場においては、早急に制度化を進め、補助の仕組みだけでなく内容と活動の拡大を図られたい。
- (169) 障がい者青年学級事業については、公民館やHATSなどの講座と連携するなど指導員の増員を図り、さらに充実を図られたい。

なお、決算審査資料の作成に当たっては、次の諸点について留意されたい。

- ・市有地の処分状況のリスト作成時には、不動産鑑定額を併記すること。
- ・消耗品の詳細な内訳については、本は本というように物品ごとに記入すること。
- ・予算ベースではなく決算ベースの書類を提出すること。
- ・主要な施策の成果に記載する事業に関しては、重点事業だけではなく、幅広く事業の詳細を記載すること。
- ・図書館の各館の蔵書数においては、正確な数値を把握して決算書を作成すること。

平成24年(2012年)10月2日

決算特別委員長 河 辺 康太郎

議 長 田 中 修 一 様